

平成17年度実行政評価結果一覧表

市民の誇りとなる対話と協調の都市づくり(自治・都市づくり)

継続事業				
主管課	事務事業区分		最終評価(決定権者判断)	
	事務事業名	事務事業内容	決定内容	決定の理由
商工観光課	市民まつりNOPPE開催事業	市民による「手作りのまつり(市民参加型祭事)」として開催し、まつりを通じ、市民一人一人が地域とのつながりを再確認すると共に、三世代間のふれあいと対話・強調する心を育むことを目的とする。	維持継続	まつりのあり方については、市民からも種々議論のある所であり、住民主动のまつりとして、継続的な活力の高揚を図る。
企画政策課	行政評価システム導入事業	多様な市民のニーズに的確に対応する効果的かつ効率的な行政運営を推進するとともに、行政の透明性を確保し市民に開かれた市政運営を図る。	改善(質的充実・効率化)	行政評価システム導入事業は、3カ年実施計画と共に市の財政状況が厳しくなるほど重要性が増している。当システムを有効に機能させるためには、厳正に評価を行わなければならない。厳正に評価を行うためには、評価結果について市民に公表し、理解を得ること(市民への説明責任を果たすこと)が重要である。今後、当事業を進めるにあたっては、施策評価等の検討を進める。
女性政策室	男女共同参画推進事業	男女が互いに人権を尊重し、責任も分かち合い、性別にとらわれることなく個性と能力を発揮できる男女共同参画社会の実現を図る。	改善(質的充実・効率化)	男女共同参画推進事業については市民参加を推進するとともに、できるだけ多くの市民に浸透するよう、市民に対して積極的にPRしていく必要がある。
企画政策課	小田林駅周辺整備事業	本市の西の玄関口としての機能の向上を図り、快適で利便性の高い駅前広場等の整備を行うものである。平成20年度に基本計画を策定する。	維持継続	平成19年度が財政難のピークであるため、現状を維持すべきである。基本計画策定にあたっては地元、JR等の調整を図り進める。ただし、常に乗降者数を把握しておく必要がある。
秘書課	結城市勢要覧作成事業	市の総合計画に基づく概要を盛り込んだ要覧を作成することにより、市内関係者等に対して、結城市の紹介誌及び情報資料として活用する。	維持継続	市勢要覧は対外的な広報活動にとって重要である。総合計画後期基本計画策定を受けて平成19年度に策定すべきである。
税務課	評価替えに伴う評価資料整備事業	3年ごとの評価替えに伴う評価資料を整備するものである。航空写真図、地番図、地目図、不動産鑑定による評価資料、一般公開路線価図	改善(質的充実・効率化)	評価替えに伴って市内の多くの地点の不動産鑑定が行われる。これらの資料が評価替えだけのために使用されるのではなく、広く庁内で活用できるようにする。

新規事業(平成18年度以降の新規事業)				
主管課	事務事業区分		最終評価(決定権者判断)	
	事務事業名	事務事業内容	決定内容	決定の理由
農政課	みんなで進めるむらづくり事業	農村コミュニティ活動を促進し、活力とうるおいのある農村の創造を目指す。	予定通り要求	この事業については、地元住民より強い要望があり、施設の建設について必要性が高いと判断する。事業の進行については、地元住民と十分連携をとり、今年度より進める。
秘書課	市長車購入事業	老朽・故障の多い現有の市長車を新車にすることで、コスト効率を上げ、市長公務の円滑な遂行を図る。	一部改善の上要求	老朽化した市長車を保有することは、今後維持管理経費の増加を招くため、新たに購入すべきである。
秘書課	小田林コミュニティセンタートイレ改修工事	小田林コミュニティセンターは、昭和62年4月から使用が開始され、毎年多くの人に利用されているが、洋式トイレがないため利用者から改修の要望がある。	一部改善の上要求	他のコミュニティセンターの設置状況を調査し、年次計画を策定のうえ実施すべきである。
山川文化会館	山川文化会館改修事業	築後23年(昭和57年8月竣工)を経過、老朽化及び劣化が見られる建物の耐久性の向上を図るため、国・県の補助を得て改修する。	予定通り要求	山川地区の拠点施設である。また隣保館として人権問題解決の拠点として重要な施設である。従って、当該改修工事を実施する。
市民課	戸籍事務電算化事業	行政のスリム化と事務の効率化を図る。情報公開と情報資産の保護の確保を図る。法務省において、平成18年4月にコンピュータ化を進めており、行政手続のオンライン化にも対応していかなければならない。	予定通り要求	県内市町村の約80%で実施済み又は移行作業中である。下妻法務局管内でも未着手は結城市のみである。戸籍編成に当たって記載内容について誤りがないか管内職員で審査を行うが記載方法の違いから戸惑いを生じている。よって、戸籍事務の重要性から電算化事業を行う。